

令和3年7月9日
自己点検・評価委員会

聖徳大学短期大学部は、人材養成に関する目的及び教育研究上の目的並びに社会的使命を実現するため、教育研究活動等の状況について、三つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針）に基づく評価基準を自ら設定し、継続的に点検及び評価を行い、「教育の質」及び「学生の学びの質」の向上に努めています。

この2020年度の取り組み結果について、以下のとおり公表します。

1. 定員充足への取り組み

少子化に伴い18歳人口が減少する中、すべての短期大学において入学定員及び収容定員を充足する学生を確保することは、安定した経営の下で質の高い教育を行う上で大きな要素となります。

短期大学部の収容定員充足率、入学定員充足率については、懸命の学生募集活動にも関わらず苦戦する状況が続いています。四年制大学で目標に達している学科は特色ある教育内容の打ち出しや就職支援の手厚さを全面に出した学生募集戦略が奏功しています。

今後両学科においては、魅力ある教育内容による学びの特色化とその魅力の可視化に取り組み、教育改善による学生満足度を向上させる取り組みによってニーズや期待とのマッチングの強化を図っていきます。また、中途退学者等の削減も重要な課題の一つです。如何に入学前と入学後のニーズや期待とのギャップを生まないようにするか、或いは解消を図っていくかについても、併せて取り組みます。

2. 教育の質向上に向けた取り組み

○オンライン授業を併用した新たな教育手法の確立と授業の質向上

2020（令和2）年度は新型コロナウイルス感染症への対応に終始した1年となりました。その中であって、「学生の学びを止めない」を合言葉に、学長の強力なリーダーシップの下、教職員の一体となった早期の授業開始に向けた懸命な取り組みにより、対面授業と遜色のない学習成果を獲得できる遠隔授業の実施が達成できたことは、大きな成果であったと言えます。

2021（令和3）年3月に卒業した卒業生のアンケートでは、新型コロナウイルス感染症に伴う学生支援や遠隔授業への対応に対し、「満足」「どちらかといえば満足」が合計81.6%に達しております。また、卒業までの間の退学率も1.40%減少するなど、その成果は数値にも表れています。

今後は、継続しているコロナの状況において適切な感染防止対策を徹底し、対面授業を原則としつつもオンライン授業も効果的に併用しながら、これまで培った対面型、オンライン型、ハイブリッド型の授業実践の知見共有を通じて、学生のさらなる学習成果の獲得を目指し、教育の質の更なる向上に取り組みます。

○学科（教員）と事務局（職員）の協働体制の充実に向けた取り組み

短期大学を取り巻く環境は、著しく変化しており、横断的に考え対応しなければならないことが増えてきています。これまでのように縦割りの取り組みでは急速な変化について行けなくなってきました。このため、学科（教員）と事務局（職員）の協働体制による取り組みが必要不可欠になっています。

本学では、教育の質向上や実就職率の向上については、学科（教員）と事務局（職員）の協働体制による取り組みが進み、PDCA サイクルが回り、成果も出始めています。

今後は、上記の例を参考として様々な取り組みについて、教職協働の体制を整備し、取り組みを進めます。

○卒業認定・学位授与の方針で掲げる学習成果との関係の明確化と評価の体系化。

学科による学習成果の可視化や評価手法の体系化が進み、学習成果のアセスメントによる改善サイクルが進行するにつれて、卒業認定・学位授与の方針で掲げる学習成果と学科の教育課程を経て得られた学生の学習成果との関係性の不明瞭な部分が浮き彫りになってきています。特に、聖徳教育を始めとする全学共通の教育プログラムとそこで得られる学習成果との関係が見えにくい状態になっているため、プログラムの実施目的と得られる学習成果についてデータに基づく検証を行い、各学科での専門教育の学びとの繋がりもふまえた改善と学びの可視化に取り組みます。

3. 就職・進学実績の向上に向けた取り組み

クラス担任を中心に学科がキャリア支援課と連携し、早期に学生に積極的な働きかけを行い就職意識の向上を図ることで、短期大学部全体の実就職率 92.3%を達成しています。

4. 社会貢献・地域連携の取り組み

2020（令和2）年度においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一部にやむを得ず自粛、縮小したものもありましたが、「アートパーク 13-カラフルミュージアム-」（松戸中央公園 令和2年10月4日）など、それぞれの専門領域を生かしながらボランティア活動等を通して教職員及び学生が地域・社会に貢献しています。

まとめと今後の方向性

本学を選択してくれた多様な能力を有する学生が、世界を舞台に活躍できる女性として調和ある社会の発展に貢献できるよう、全学的な教育体系全般について、改めて学習成果の検証を行い、さらなる教育の質の向上を図るとともに、学科と事務局の連絡や委員会等の場を通じた学科間及び教職協働の組織的な取り組みにより、支援体制を強化していきます。

以上